

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成28年10月6日 (2016.10.6)

【公表番号】特表2015-528447(P2015-528447A)

【公表日】平成27年9月28日 (2015.9.28)

【年通号数】公開・登録公報2015-060

【出願番号】特願2015-528547(P2015-528547)

【国際特許分類】

C 0 7 D	519/00	(2006.01)
A 6 1 K	45/00	(2006.01)
A 6 1 P	43/00	(2006.01)
A 6 1 P	35/00	(2006.01)
A 6 1 K	41/00	(2006.01)
A 6 1 P	37/02	(2006.01)
A 6 1 P	29/00	(2006.01)
A 6 1 P	31/00	(2006.01)
A 6 1 P	31/18	(2006.01)
A 6 1 P	9/00	(2006.01)
A 6 1 P	31/12	(2006.01)
A 6 1 P	31/04	(2006.01)
A 6 1 P	31/10	(2006.01)
A 6 1 P	7/06	(2006.01)
A 6 1 P	1/16	(2006.01)
A 6 1 P	13/12	(2006.01)
A 6 1 P	1/04	(2006.01)
A 6 1 P	21/00	(2006.01)
A 6 1 P	5/14	(2006.01)
A 6 1 P	7/04	(2006.01)
A 6 1 P	25/00	(2006.01)
A 6 1 P	21/04	(2006.01)
A 6 1 P	17/06	(2006.01)
A 6 1 P	19/02	(2006.01)
A 6 1 P	17/00	(2006.01)
A 6 1 P	3/10	(2006.01)
A 6 1 K	31/407	(2006.01)
A 6 1 K	31/496	(2006.01)

【 F I 】

C 0 7 D	519/00	3 1 1
C 0 7 D	519/00	C S P
A 6 1 K	45/00	
A 6 1 P	43/00	1 2 1
A 6 1 P	43/00	1 1 1
A 6 1 P	35/00	
A 6 1 K	41/00	
A 6 1 P	37/02	
A 6 1 P	29/00	
A 6 1 P	31/00	
A 6 1 P	31/18	
A 6 1 P	9/00	

A 6 1 P 31/12
 A 6 1 P 31/04
 A 6 1 P 31/10
 A 6 1 P 7/06
 A 6 1 P 1/16
 A 6 1 P 13/12
 A 6 1 P 1/04
 A 6 1 P 21/00
 A 6 1 P 5/14
 A 6 1 P 7/04
 A 6 1 P 25/00
 A 6 1 P 21/04
 A 6 1 P 17/06
 A 6 1 P 19/02
 A 6 1 P 29/00 1 0 1
 A 6 1 P 17/00
 A 6 1 P 3/10
 A 6 1 K 31/407
 A 6 1 K 31/496

【手続補正書】

【提出日】平成28年8月17日(2016.8.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

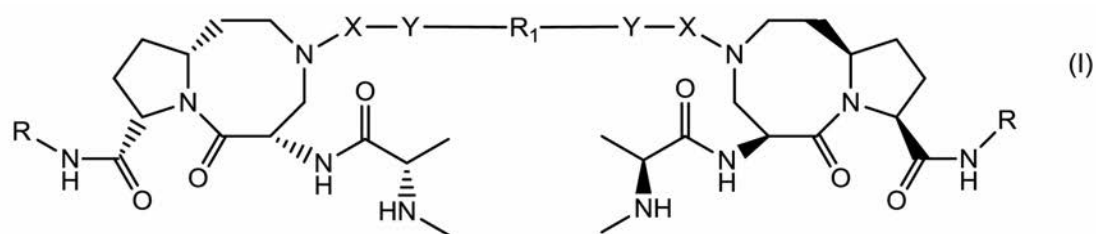
【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

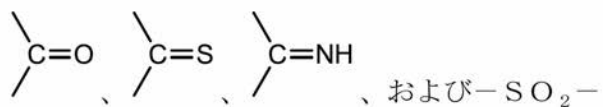
以下の構造

【化 1】



(式中、Xは、

【化 2】



からなる群から選択され；

Yは、-NH-、-O-、-S-、および何ものなからなる群から選択され；

Rは、

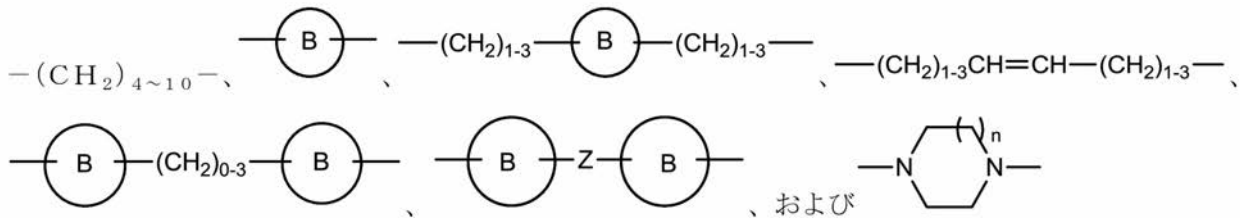
【化 3】



からなる群から選択され、環 A は、 $\text{C}_4 \sim 8$ 脂肪族環であり、環 B は、アリールまたは含窒素ヘテロアリールであり、該環 B は置換基を有していてもよく；

R_1 は、

【化 4】



からなる群から選択され、Z は、O、S、または NH であり、n は、0、1、または 2 であり、環 B は、アリールまたは含窒素ヘテロアリールであり、該環

【化 5】



は置換基を有していてもよい)

を有する化合物、または薬学的に許容されるその塩、水和物、溶媒和物もしくはプロドラッグ。

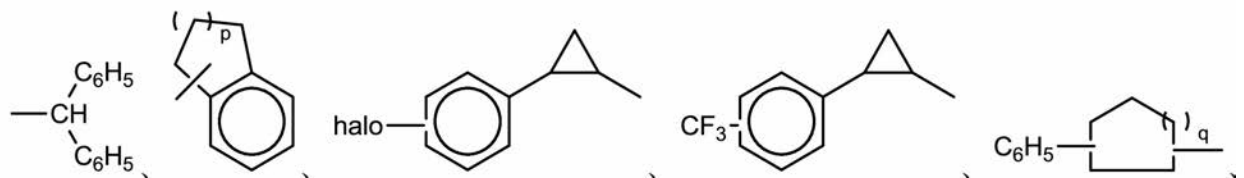
【請求項 2】

前記環 B が、フェニル、ナフチル、ピリジニル、ピリダジニル、ピラジニルまたはピリミジニルである請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 3】

R が、

【化 6】



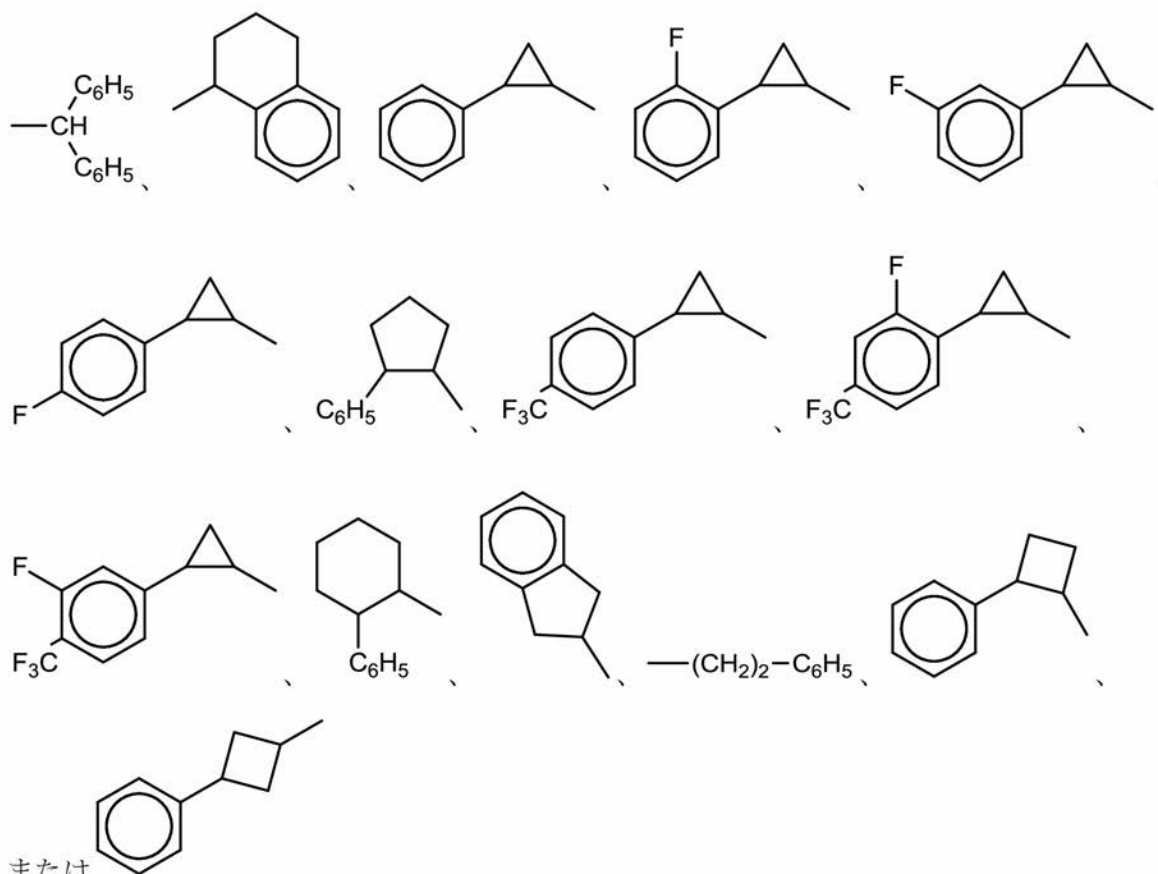
または $-(\text{CH}_2)_2 \sim 4-\text{C}_6\text{H}_5$


である (式中、p は 0 ~ 4 であり、q は 0 ~ 2 である) 請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 4】

R が、

【化 7】

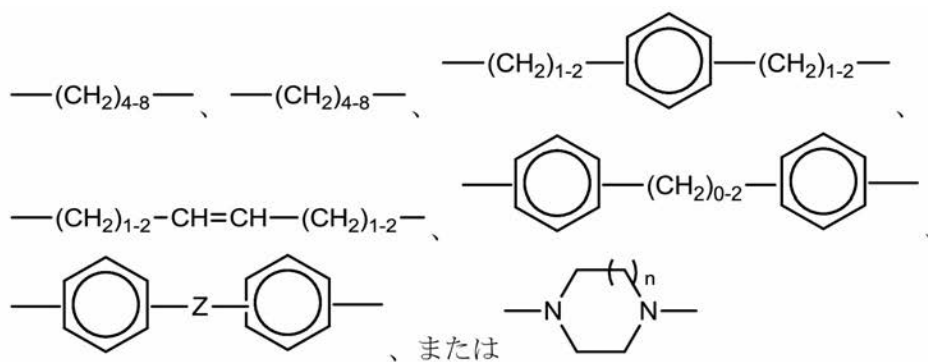


または 
である請求項 3 に記載の化合物。

【請求項 5】

R₁ が、

【化 8】

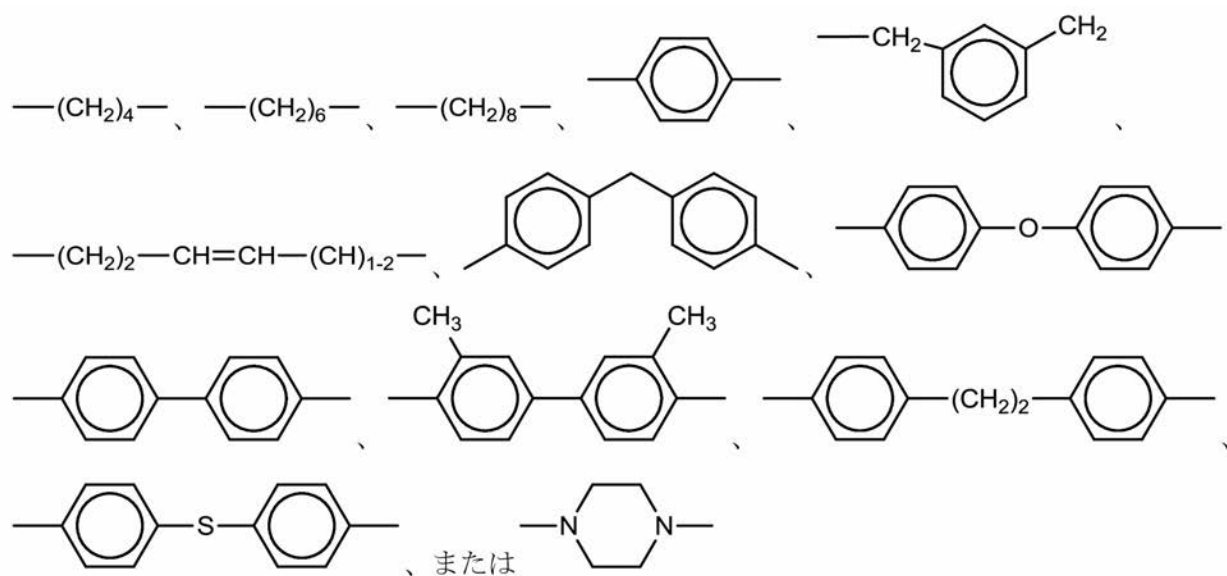


である（式中、 n は 0 または 1 である）請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 6】

R₁ が、

【化 9】



である請求項 5 に記載の化合物。

【請求項 7】

X が、

【化 10】



であり、Y が -NH- である請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 8】

X が SO₂ であり、Y が存在しない請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 9】

X が、

【化 11】



であり、Y が存在しない請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 10】

X が、

【化 12】



であり、Y が -NH- である請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 11】

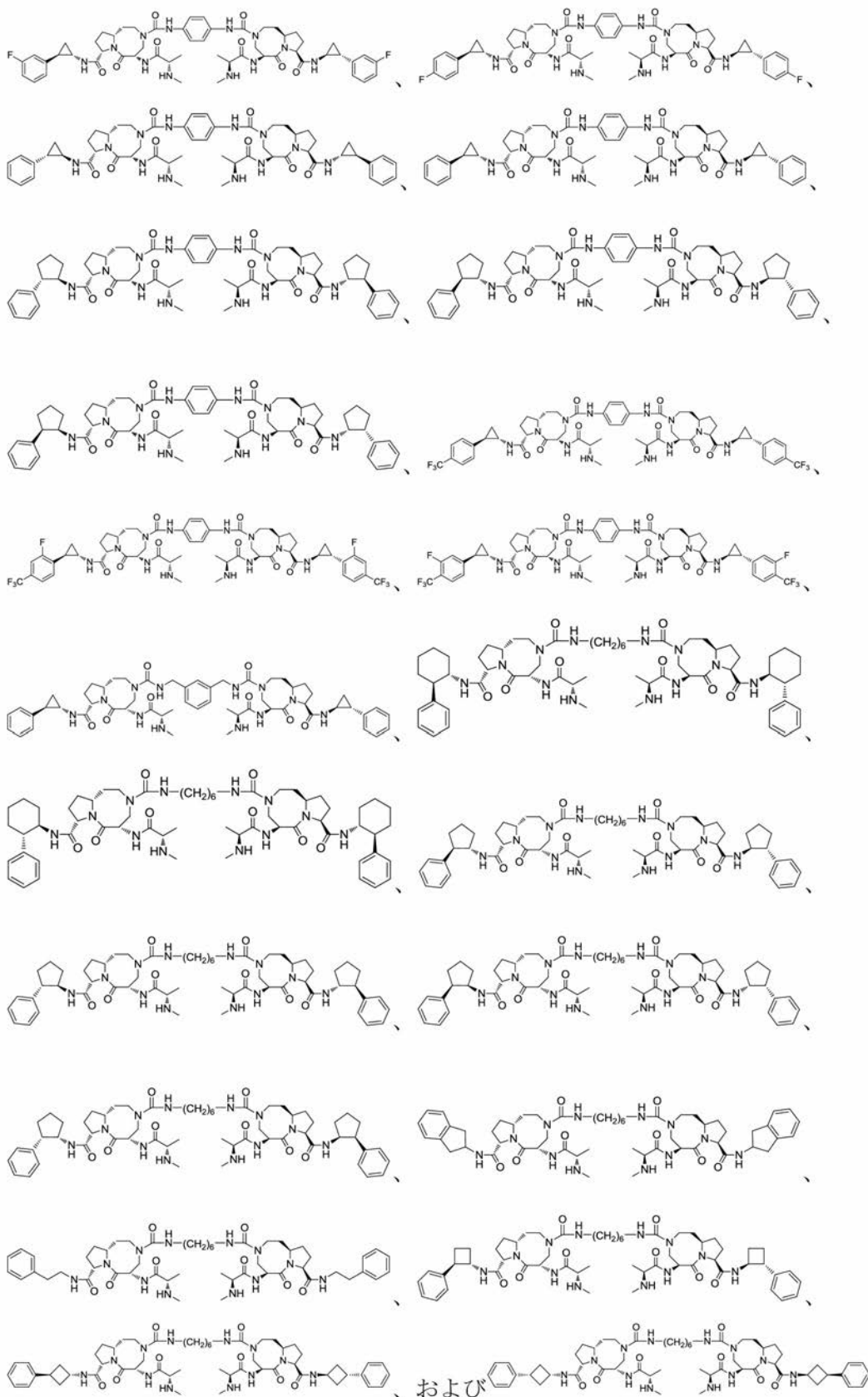
X および X' が、

【化 13】



であり、Y が -O- である請求項 1 に記載の化合物。

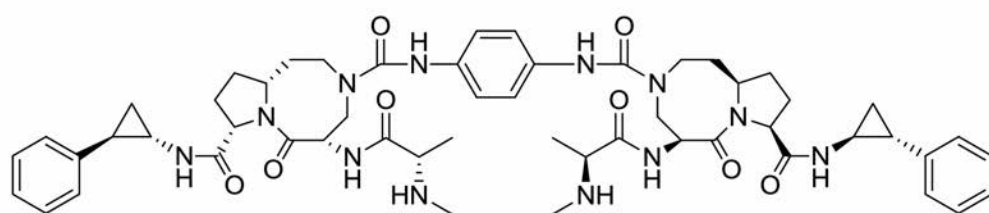
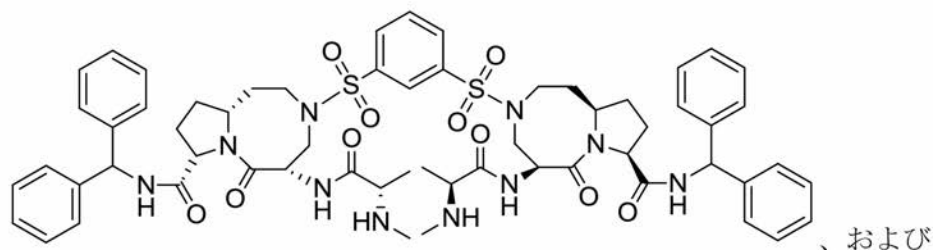
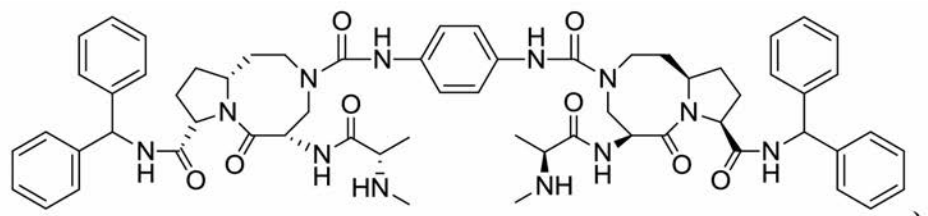
【請求項 12】



からなる群から選択される請求項 1 に記載の化合物。

【請求項 1 3】

【化 1 5】



からなる群から選択される化合物。

【請求項 1 4】

請求項 1 に記載の化合物と、薬学的に許容される担体またはビヒクルとを含む医薬組成物。

【請求項 1 5】

組成物であって、

- (a) 請求項 1 に記載の化合物、
 - (b) IAP タンパク質の阻害によって利益が得られる疾患または病態の治療に有用な第 2 の治療薬、ならびに
 - (c) 任意の賦形剤および / または薬学的に許容される担体
- を含む組成物。

【請求項 1 6】

前記第 2 の治療薬が、がんの治療に有用な化学療法薬を含む請求項 1 5 に記載の組成物。

【請求項 1 7】

IAP タンパク質の阻害によって利益が得られる疾患または病態を治療する方法であって、該疾患または病態の治療を必要とする個体に治療有効量の請求項 1 に記載の化合物を投与することを含む方法。

【請求項 1 8】

前記疾患または病態の治療に有用な第 2 の治療薬を治療有効量で投与することをさらに含む請求項 1 7 に記載の方法。

【請求項 1 9】

請求項 1 に記載の化合物と前記第 2 の治療薬とを同時に投与する請求項 1 8 に記載の方法。

【請求項 2 0】

請求項 1 に記載の化合物と前記第 2 の治療薬とを別々に投与する請求項 1 8 に記載の方法。

【請求項 2 1】

前記疾患または病態が、がんである請求項 17 に記載の方法。

【請求項 22】

前記疾患が、がんであり、前記第 2 の治療薬が化学療法薬および放射線の 1 以上である請求項 18 に記載の方法。

【請求項 23】

前記疾患が、がんであり、前記第 2 の治療薬が、段落 [0098] および [0117] ~ [0123] に開示された薬物から選択される請求項 18 に記載の方法。

【請求項 24】

前記第 2 の治療薬が放射線を含み、該放射線を必要に応じて放射線増感剤および / または本明細書の段落 [0114] ~ [0116] に開示された治療薬とともに投与する請求項 18 に記載の方法。

【請求項 25】

前記がんが、本明細書の段落 [0095] および [0096] に開示されたがんから選択される請求項 21 に記載の方法。

【請求項 26】

請求項 1 に記載の化合物と前記第 2 の治療薬とを単一の組成物として投与する請求項 18 に記載の方法。

【請求項 27】

請求項 1 に記載の化合物と前記第 2 の治療薬とを別々の組成物として投与する請求項 18 に記載の方法。

【請求項 28】

前記第 2 の治療薬を投与する前に、請求項 1 に記載の化合物を投与する請求項 18 に記載の方法。

【請求項 29】

前記第 2 の治療薬を投与した後に、請求項 1 に記載の化合物を投与する請求項 18 に記載の方法。

【請求項 30】

前記疾患または病態が、T 細胞または B 細胞媒介性自己免疫疾患；炎症性疾患；感染症；過剰増殖性疾患；AIDS；変性病態；血管疾患；およびそれらに類するものからなる群から選択される請求項 17 に記載の方法。

【請求項 31】

前記疾患または病態が、自己免疫性溶血性貧血、自己免疫性肝炎、ベルジェ病すなわち IgA 腎症、セリアック病、慢性疲労症候群、クローン病、皮膚筋炎、線維筋痛症、移植片対宿主病、グレーブス病、橋本甲状腺炎、特発性血小板減少性紫斑病、扁平苔癬、多発性硬化症、重症筋無力症、乾癬、リウマチ熱、リウマチ性関節炎、強皮症、シェーグレン症候群、全身性エリテマトーデス、1 型糖尿病、潰瘍性大腸炎、白斑およびそれらに類するものからなる群から選択される請求項 30 に記載の方法。

【請求項 32】

前記疾患または病態の治療に有用な第 2 の治療薬を治療有効量で投与することをさらに含む請求項 30 に記載の方法。